

令和3年度社会性評価・認証に係る調査・分析事業 調査報告書サマリー

令和4年3月

認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

本事業における調査目的・概要

本事業においては、「令和元年度社会性評価・認証事業に係る調査・実証事業」及び「令和2年度社会性評価・認証に係る調査・実証事業」からの学びや提言、課題を踏まえた上で、以下を事業目的と据えた。

- 中小規模の社会的事業者が活用可能な社会性評価・認証制度モデルの提示
- 社会性評価・認証制度が持続可能な制度として普及するために必要な要素や支援策の整理

上記の目的のため、「①既存の国内外の既存の社会性評価・認証制度に関する調査」及び「②社会性評価・認証制度の普及・活用のためのエコシステム構築に係る調査」を実施した上で、本事業が考える社会性評価・認証モデルを提示した。

①国内外の既存の社会性評価・認証制度に関する調査

「地方創生SDGs登録・認証等制度」をはじめとする日本国内における既存の社会性評価・認証制度及び「SDGインパクト」・「B Corp認証」等の社会性評価・認証制度を取り巻くグローバルな動向及び諸外国における既存制度も調査し、各制度のねらいや登録・認証の対象、運営体制、インセンティブの有無等の特徴・運用方法を明らかにする。

日本国内における既存制度

【地方創生SDGs登録・認証等制度】

- 同制度は「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会」で提示された、地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環のフレームワークの実現のために、地域事業者のSDGs達成に向けた取り組みを見える化し、その取り組みを推進することをねらいに構築された。
- 2020年10月に「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」が発行されたことを契機に、2022年2月28日時点までに全国51の地方自治体により導入・運用されている。
- 各自治体は、地域特性を踏まえながら、それぞれの目的やねらいを設定した上で、独自の登録・認証の枠組みや基準、事業者へのインセンティブ等を設計しており、導入している状況である。

- 創設から間もない制度が多いため、各自治体は運用方法や事業者への支援策を試行錯誤している状況にあるものの、プラットフォーム構築を通じた事業者への支援、または事業者同士の協働による取り組みの支援を行っていること等の工夫が確認することができた。

【ソーシャル企業認証制度】

- 同制度は2021年4月に運用が開始され、地域の信用金庫と連携し、認証申請から取り組みの実施までを支援している。2022年3月現在、認証事業者に対するインセンティブは設けられていない。
- 社会的インパクトの可視化ツールを用いて、申請企業の取り組みの成果に応じてランクアップできる制度の提供が予定されている。

①国内外の既存の社会性評価・認証制度に関する調査

諸外国における既存制度

【B Corp認証】

- B Labでは、特に深刻さの度合いを増す気候変動や経済的格差等のグローバルな社会状況を踏まえ、2020年後半より、BIAの要素や加点方式の大幅見直しに着手している。BIAの大幅改訂が2023年以降に予定されており、段階式の認証となる見込みである。
- 言語や各国の文化・社会背景等という視点では、今後、アジア圏でB Corp認証制度を根付かせていくための課題が依然として残る。

【SDGインパクト】

- ビジネス・投資の意思決定の中核に、持続可能性とSDGsを組み込むことを目的に、国連開発計画（UNDP）により開発され、2021年7月、企業・事業体向けの基準が発行された。事業及び組織にインパクト・マネジメントを統合するというハイブリッドモデルを体現するものである。
- SDGインパクト基準による認証制度は現在構築中であり、2022年より日本を含むグローバルで開始される予定である。

②社会性評価・認証制度の普及・活用のためのエコシステム構築に係る調査

エコシステムを基礎におき、社会性評価・認証制度モデルを考える場合、「評価・認証制度のデザイン」「評価・認証制度のクオリティ」「評価・認証制度のインセンティブ」の3点を考慮することが肝要である。国内外の既存制度に関する調査に基づき、以下のとおり、分析・検討を行った。

評価・認証制度のデザイン

評価・認証制度の目的があって、はじめて評価・認証制度で求められるエコシステムの要素やステークホルダーの役割、評価・認証の視点等の各要素が決まる。①あるべき社会像から目的を逆算し共有すること、②取り組む優先課題を明確化すること、③社会をつくる全体構想を描き、その一部に評価・認証制度を位置づけ、制度の枠組みや内容を考えることの重要性を示した。

評価・認証制度のクオリティ

評価・認証制度は、一貫性をもった認証付与の制度が確立しているべきである。ISEALによる「信頼性の原則」に基づき、制度の透明性・公平性等を担保する制度のあり方を整理した。また、認証プロセスを「線」で捉え、認証の取得前後における事業者に対する働きかけやステークホルダーの役割を明らかにした。制度のガバナンス及び柔軟性の論点についても検討すべき事項を提示した。

評価・認証制度のインセンティブ

認証全体としての「社会を変える」発想をもとにステークホルダーの役割を明らかにした上で、**各ステークホルダーに期待される行動に対してインセンティブを設計する必要がある**。既存制度における各ステークホルダーによる認証のありなしによる行動の変化を生む要素（レバレッジ・ポイント）を抽出し、各ステークホルダーの役割とインセンティブに関して重要となるポイントを整理した。

【具体的な社会性評価・認証制度のフレームワーク】

本事業で提案した社会性評価・認証制度モデルの具体的なフレームワークとして、現在、構築中であるものの、国連開発計画（UNDP）が構築する「SDGインパクト基準における認証制度」が考えられる。理由は以下のとおりである。

- **事業・組織の両面におけるインパクト・マネジメントに対して評価・認証する制度**であり、「令和2年度事業」までに検討してきたハイブリッドモデルとも整合するものである。
- 国連機関である国連開発計画（UNDP）によって開発されるものであり、**各国の公的機関やそれに準じる主体による活用**が考えられているため。
- 金融機関等により**社会・環境にインパクトを創出する事業及び事業者の峻別に活用**することができるため。

【日本国内における導入について】

日本国内では、「地方創生SDGs登録・認証等制度」が広がりを見せており、同制度をSDGsの取り組みのきっかけとして、地域課題の解決に資する事業が生まれるといった、事業者における一定の行動変容を生み出している。

- 同制度においては、各自治体が、事業者によるSDGsや地域貢献への気づき・啓発を主たる目的とするケースが多く、登録・認証対象も今後の取り組みや目標に対して行うなど、登録・認証のハードルは低く設定されている。
- 「地方創生SDGs登録・認証等制度」を入口として事業者における取り組みにつなげ、さらに事業・組織の両面においてインパクト創出を志向したマネジメントの実施を目指す事業者に対しては、「SDGインパクト基準における認証制度」により認証を行うという連携が考えられる。
- 「SDGインパクト基準における認証制度」を導入する際は、各地域における優先的に取り組むべき課題や、その解決に資金供給が必要な課題を示した「地域課題マップ」により、社会的事業に係る新たな資金循環の構築を促進することができると思われる。

【取り組みの入り口】

地方創生SDGs登録・
認証等制度



【取り組みの深化】

社会性評価・認証制
度モデル
(SDGインパクト基準
における認証制度)

今後に向けた議論

本事業では、地域・社会の諸課題が複雑化・多様化する中、地域課題の解決やインパクトを志向する事業者に新たな資金循環を生み出すことを目的に、社会性評価・認証モデルのフレームワークとして、SDGインパクト基準の認証制度を提示した。今後は同制度の実証等により、各自治体における展開にあたり課題となる点を洗い出し、主要なステークホルダーの役割と支援策を検討していく必要があると思われる。